

第13回定時株主総会招集ご通知

インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

フロンティア・マネジメント株式会社

定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.frontier-mgmt.com/>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連 結 注 記 表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	頂拓投資諮詢（上海）有限公司

(2) 持分法の範囲に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社の数	1社
関連会社の名称	FCDパートナーズ株式会社

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物（附属設備）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物（附属設備）	2年～15年
工具器具及び備品	2年～20年

□ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

□ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約によるコンサルティングサービスについては、工事進行基準を適用しております。進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

⑤ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に基づく「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（平成30年3月26日 平成30年法務省令第5号）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

(5) 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

33,389千円

(6) 連結株主資本等変動計算書に関する注記

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	2,853,000株	2,853,000株	－	5,706,000株
合計	2,853,000株	2,853,000株	－	5,706,000株

(注) 発行済株式の総数の増加は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加分であります。

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	2,000株	2,126株	－	4,126株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加分63株及び2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加分2,063株であります。

③ 配当に関する事項

イ 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	142,550	利益剰余金	50	2018年12月31日	2019年3月29日

ロ 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	131,143	利益剰余金	23	2019年12月31日	2020年3月30日

(7) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

イ 金融商品に関する取組方針

資金運用については、投機的な取引は行わない方針であり、短期的かつ安全性の高い預金等に限定して実施しております。また、資金調達については事業計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

ロ 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

敷金及び保証金は、主に本社事務所の賃貸借契約に係るものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

② 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2．参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,733,235	1,733,235	—
(2) 受取手形及び売掛金	695,233		
貸倒引当金(△)	△13,651		
差 引	681,581	681,581	—
(3) 敷金及び保証金	211,086	211,339	252
(4) 買 掛 金	18,631	18,631	—
(5) 未 払 金	92,783	92,783	—
(6) 未払法人税等	158,336	158,336	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(4) 買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
営 業 投 資 有 価 証 券	56,394
関 係 会 社 株 式	29,871

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(8) 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額 383円26銭

② 1株当たり当期純利益 75円30銭

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(9) 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、2020年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、及びその具体的な取得方法について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行とともに株主還元策として1株当たり価値向上のため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	57,000株（上限）
(3) 株式の取得価額の総額	111,720千円（上限）
(4) 取得期間	2020年2月14日
(5) 取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付（ToSTNet-3）による買付

(10) その他注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式
移動平均法による原価法によっております。
- ② 関係会社出資金
移動平均法による原価法によっております。
- ③ その他有価証券（営業投資有価証券を含む）
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産
定率法を採用しております。
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物（附属設備）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物（附属設備）	2年～15年
工具器具及び備品	2年～20年
- ② 無形固定資産……定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約によるコンサルティングサービスについては、工事進行基準を適用しております。進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に基づく「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（平成30年3月26日 平成30年法務省令第5号）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	33,314千円
(2) 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）	
① 短期金銭債権	6,126千円
② 長期金銭債権	20,601千円
③ 短期金銭債務	2,031千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業費用	13,655千円
営業取引以外の取引高	2,504千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,000株	2,126株	－	4,126株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加分63株及び2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加分2,063株であります。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税等	15,776千円
賞与引当金	156,660千円
未払法定福利費	16,109千円
売上原価否認	4,324千円
貸倒引当金	14,837千円
資産除去債務	25,189千円
その他	6,077千円
繰延税金資産小計	238,975千円
評価性引当額	△34,776千円
繰延税金資産合計	204,198千円
繰延税金負債	
売上高否認	5,816千円
資産除去費用	23,471千円
繰延税金負債合計	29,288千円
繰延税金資産の純額	174,910千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%
住民税均等割等	0.2%
役員賞与等	1.3%
賃上げ・生産性向上のための税制による税額控除	△3.8%
評価性引当額の増減	3.9%
その他	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%

8. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 378円55銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 73円17銭 |

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、2020年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、及びその具体的な取得方法について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行とともに株主還元策として1株当たり価値向上のため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|-------------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 57,000株 (上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 111,720千円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2020年2月14日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付 (ToSTNet-3) による買付 |

11. その他注記

該当事項はありません。